

# 日台の産業連関比較

## ——産業構造のスカイライン分析と構造変化——

朝 元 照 雄

### はじめに

本論文は日本と台湾の産業連関表を使い、両国の経済発展構造の変化を明らかにするものである。産業連関表は該当年次の産業構造をあらわすもので、特に貿易と産業構造はどのように変化したのか。つまり、いくつかの年次の産業連関表を分析すると、この国の時系列の動態的变化を見ることができる。本論文はノーベル経済賞受賞者W.W.レオンチェフが考案した産業連関表の生産、需要、輸出入の効果によるスカイライン・マップの手法を使って、分析したものである<sup>1)</sup>。本論はまず、スカイライン・マップの作成を説明する(第I節)。続いて、台湾と日本の産業連関分析を行い(第II～III節)、最後の節は日台の産業連関分析の比較を行う。

### I. スカイライン分析

基本的に言えば、スカイライン・マップ分析はペティ＝クラックの経験法則の結果に類似しているが、スカイライン・マップ分析の対象部門が多いため、より多くの現象を見ることができる。

ある産業は他の産業で生産した財を自産業の生産過程に投入すると同時に、自産業で生産した財を他産業の投入または最終需要のために供給する特質を持っている。このような産業の需要と供給の錯綜関係を、産業連関表<sup>2)</sup>によって産業間の投入産出関係として明らかにすることができる<sup>3)</sup>。

スカイライン・マップの作成は、まず、総需要＝総供給＝国内需要＋輸出＝国内生産＋輸入という恒等式が成り立つ条件に基づいて展開する(図1)。国内需要が100%にして、総供給、国内生産(自給率)、輸入と輸出の大きさを示す。総供給は国内需要と輸出によって構成される。したがって、総供給が国内需要の100%を超えた場合、その超えた分は輸出にすることである。同時に、総供給は国内生産(自給率)と輸入によって構成されるので、下方から計った部分(白ヌキ)が自給率で、残った部分(黒アミ)が輸入である。棒グラフの横幅は全産業の総生産を100%にした場合、各産業の生産比率を示している。工業化の進展がはやい産業の横幅全長が相対的に膨張する。逆に、進展が遅い産業の横幅全長が相対的に縮小する。

### II. 台湾の産業連関分析

本論文で使用する台湾の産業連関表の年次は、1964年表、1971年表、1976年表、1981年表、1986年表、1991年表、1996年表および2002年1月に発行された延長表の1999年表である<sup>3)</sup>。この期間における産業連関表の作成は国際経済合作発展委員会(経合会)、経済設計委員会(経設会)、経済建設委員会(経建会)を経て、現在の行政院主計処に至っている。それに、産業構造の変化に合わせて、多くの部門に増加がみられる。

産業連関表は基本的に5年間に1回行う全国大規模の「工商業センサス」の結果を産業連関表として使っていたために、作成された

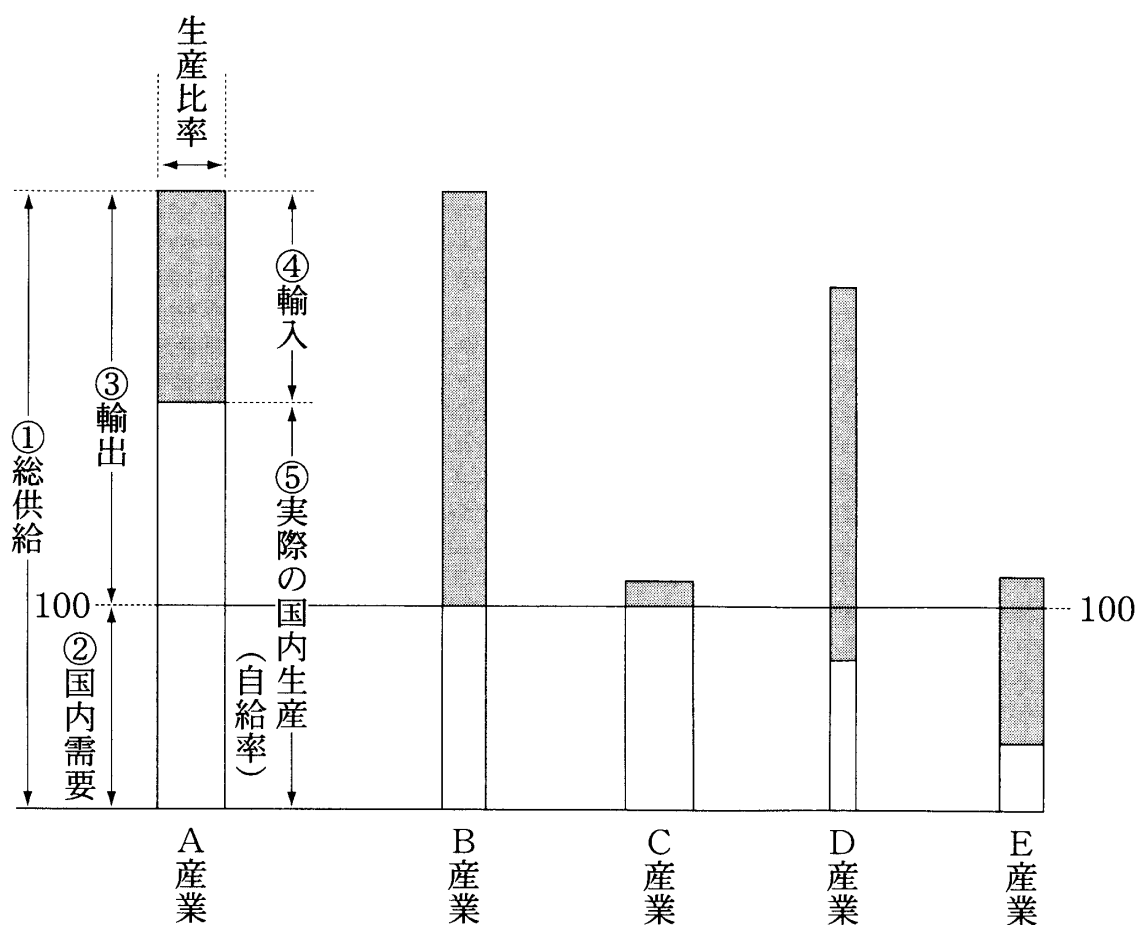


図1 スカイライン・マップの作図方法

産業連関表の部門は多い<sup>4)</sup>。そして、民国70年(1981年)、75年(1986年)、80年(1991年)、85年(1996年)、90年(2001年)のように、台湾の「工商業センサス」は民国年の尾数に「0」と「5」の年に調査を行うことにしていた。工商業センサスの調査が完成し、調査結果がでてから産業連関表の作成作業に入るため、出版は調査年よりも4～5年間も遅れて出ることになる。そのために、この5年間に延長表という形で発行し、その間を埋めることがある。本論の分析は、一貫して5年間に1回調査の「工商業センサス」に基づいて作成された産業連関表を研究の基礎にするが、最後の1999年表は延長表を使うことにした。

例えば、1996年表は45部門、160部門と596

部門が作成され<sup>5)</sup>、1991年表は39部門、150部門と569部門が作成され<sup>6)</sup>、1986年表は49部門、99部門と487部門が作成される<sup>7)</sup>。そのために、長期間の時系列分析を行う場合、部門の統一という厄介な作業をクリアしないと、比較ができない。それに、複数国(本論は日台の両国)で産業連関比較を行う場合、対象国も同じ部門に調整して対応する必要がある。さらに、表1の産業連関表の部門対照一覧表に示されたように、本論文は比較上の簡素化のため、29部門に調整し、7分類に分け、スカイライン・マップを作成する<sup>8)</sup>。

産業連関表から描いたスカイライン・マップから各年次の産業構造の輪郭を明らかにすることができる。

表1 産業連関表の部門対照一覧表（台湾）

29部門分類	39部門分類	45部門分類
〔1〕農業・一次産品加工業 (01) 農業・畜産 (02) 林業 (03) 水産 (04) 鉱業 (05) 加工食品 (06) 飲料・タバコ	01 農産・畜産 02 林産 03 漁業 04 鉱業 05 加工食品 06 飲料，07 タバコ	01 農産，02 畜産 03 林産 04 漁業 05 鉱業 06 加工食品 07 飲料，08 タバコ
〔2〕軽工業関連産業 (07) 紡績品 (08) 衣服・装飾品 (09) 木材・木製品 (10) 紙・紙製品・印刷出版	08 紡績品 09 衣服・装飾品 10 木材・木製品 11 紙・紙製品・印刷出版	09 紡績品 10 衣服・装飾品，11 皮革製品 12 木材・木製品 13 紙・紙製品・印刷出版
〔3〕化学関連産業 (11) 化学原料 (12) 人造繊維・合成樹脂 (13) 他の化学製品 (14) 石油精製製品	12 化学原料 13 人造繊維，14 合成樹脂，15 合成樹脂製品 16 他の化学製品 17 石油精製製品	14 化学原料 15 人造繊維，16 合成樹脂，17 合成樹脂製品 18 他の化学製品 19 石油精製製品
〔4〕鉄・非鉄関連産業 (15) 非金属鉱物製品 (16) 鉄鋼 (17) 他の金属・金属製品	18 非金属鉱物製品 19 鉄鋼 20 他の金属，21 金属製品	20 非金属鉱物製品 21 鉄鋼 22 他の金属，23 金属製品
〔5〕機械関連産業 (18) 機械 (19) 家電 (20) 電子製品 (21) 電機・電器 (22) 輸送機械 (23) 雑製品	22 機械 23 家電 24 電子製品 25 電機・電器 26 輸送機械 27 他の製品	24 機械 25 家電 26 情報産業製品，27 通信製品，28 電子部品 29 電機・電器 30 輸送機械 31 他の製品
〔6〕インフラ関連産業 (24) 建築業 (25) 電力 (26) ガス・水道 (27) 運輸・通信・倉庫	28 建築業 29 電力 30 ガス・水道 31 運輸・通信・倉庫	32 住宅建築，33 公共建築 34 電力 35 ガス，36 水道 37 運輸・通信・倉庫
〔7〕サービス関連産業 (28) 商業 (29) 他のサービス	32 商品売買 33 金融保険，34 不動産，35 飲食業・ホテル， 36 商工，37 公共行政，38 教育・医療， 39 他のサービス	38 商品売買 39 金融保険，40 不動産，41 飲食業・ホテル， 42 商工，43 公共行政，44 教育・医療， 45 他のサービス

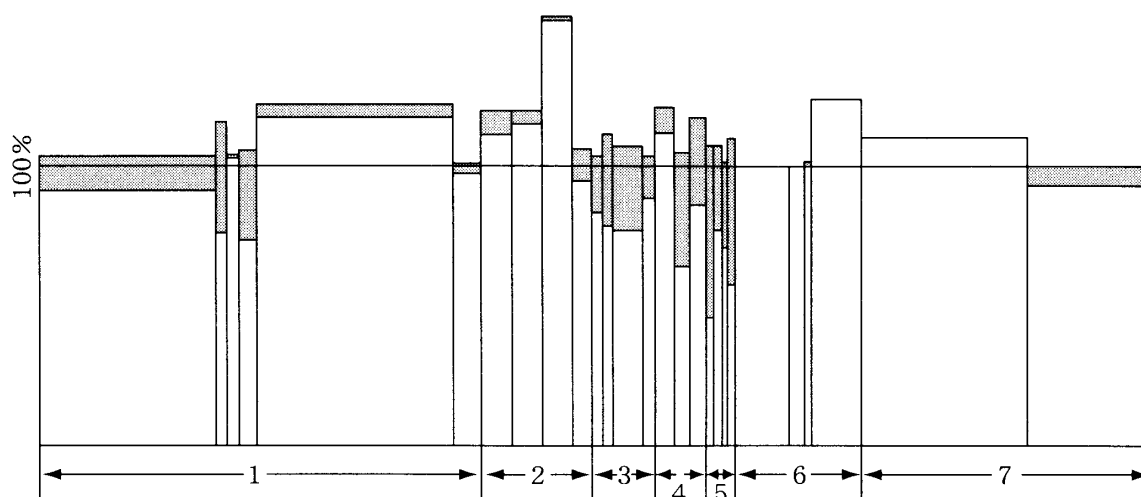
(注) 1964年，66年，71年，76年，81年，86年版は29部門，1991年版は39部門，1996年，99年版は45部門である。  
(出所) 図2～図9に同じ。

(1) 1964年の産業連関表

1960年代前半に台湾の工業化は「輸入代替工業化」から「輸出志向工業化」へと政策を転換した<sup>9)</sup>。1950年代には製糖，バナナ，米穀など農業・一次産品加工品の輸出によって稼いだ外貨で，国内市場向けの最終消費財の生産を促す輸入代替工業化を推進してきた。しかし，1950年代末に輸入代替生産品の飽和状態を迎え，経済成長が停滞した。1960年代の輸出奨励策により，過去の複式為替制度を単一為替レート制度に変更し，自国通貨の過

大評価から実勢レートに調整した。投資奨励条例の制定（1960年），輸出加工区設置管理条例の公布（1965年）に基づいて高雄輸出加工区（1966年），楠梓および台中輸出加工区（1969年）など3つの輸出加工区の設立，外資導入奨励策の制定，国内市場の自由化などを推進してきた。

図2は1964年の産業連関表によって作成したスカイライン・マップである<sup>10)</sup>。この時期は輸出志向工業化への政策転換の初期であるが，依然として1950年代の輸入代替工業化期



(注)産業分類：

〔1〕農業・一次産品加工業：農業・畜産(01)，林業(02)，水産(03)，鉱業(04)，加工食品(05)，飲料・タバコ(06)；〔2〕軽工業関連産業：紡績品(07)，衣服・装飾品(08)，木材・木製品(09)，紙・紙製品・印刷出版(10)；〔3〕化学関連産業：化学原料(11)，人造繊維・合成樹脂(12)，他の化学製品(13)，石油精製製品(14)；〔4〕鉄・非鉄関連産業：非金属鉱物製品(15)，鉄鋼(16)，他の金属・金属製品(17)；〔5〕機械関連産業：機械(18)，家電(19)，電子製品(20)，電機・電器(21)，輸送機械(22)，雑製品(23)；〔6〕インフラ関連産業：建築業(24)，電力(25)，ガス・水道(26)，運輸・通信・倉庫(27)；〔7〕サービス関連産業：商業(28)，他のサービス(29)。  
(出所) 行政院主計處『中華民國台灣地區29部門産業關聯表』(1964，66，71，76，81年版)，1986年3月。

図2 台湾のスカイライン・マップ (1964年)

の特徴をもっていた。産業構造における〔1〕農業・一次産品加工業（特に農業・畜産と加工食品）の比重が大きく，製造業の比重が依然として小さい。しかし，製造業のうち紡績品(07)，衣服・装飾品(08)，木材・木製品(09)，鉄鋼(16)などの一部の製品は輸出超過になっていた。この時期に輸出志向工業化の徴候をみることができた。

この時期では第3次経済建設4ヵ年計画(1961～64年)が実施されてきた。このことは，1950年代の輸入代替工業化から1960年代の輸出志向工業化への転換を示すものである。つまり，輸入代替工業化というのは国内市場の販売を対象とする「内向き型」工業化から，輸出志向工業化という海外市場の販売を対象とする「外向き型」工業化へと180度の転換を意味する。第3次経済建設4ヵ年計画の重点は経済安定の維持，経済成長の加速，工業基礎の拡大，投資環境の改善であった<sup>11)</sup>。投資奨励条例の制定・実施によって，輸出拡大のために，この4ヵ年計画の年平均成長率

(計画値)は8.0%に対し，実績値は9.1%に達することができた(表2)。

## (2) 1971年の産業連関表

図3は1971年の産業連関表によるスカイライン・マップである<sup>12)</sup>。1971年表からは輸出志向工業化の特徴と成果をみることが出来る。軽工業関連産業〔2〕，化学関連産業〔3〕，鉄・非鉄関連産業〔4〕，機械関連産業〔5〕では“膨張”的な発展を見せ，逆に農業・一次産品加工業〔1〕は急速な“縮小”傾向をみせた。軽工業関連産業〔2〕の紡績品(07)，衣服・装飾品(08)，木材・木製品(09)，化学関連産業〔3〕の人造繊維・合成樹脂(12)，鉄・非鉄関連産業〔4〕の非金属鉱物製品(15)，機械関連産業〔5〕の家電(19)，電子製品(20)および雑製品(23)は輸出超過の傾向を示している。

他方，最終財の生産に使われる原材料，中間財および機械設備の輸入も急速に増加している。化学関連産業〔3〕の化学原料(11)，他の化学製品(13)，石油精製製品(14)，鉄・非

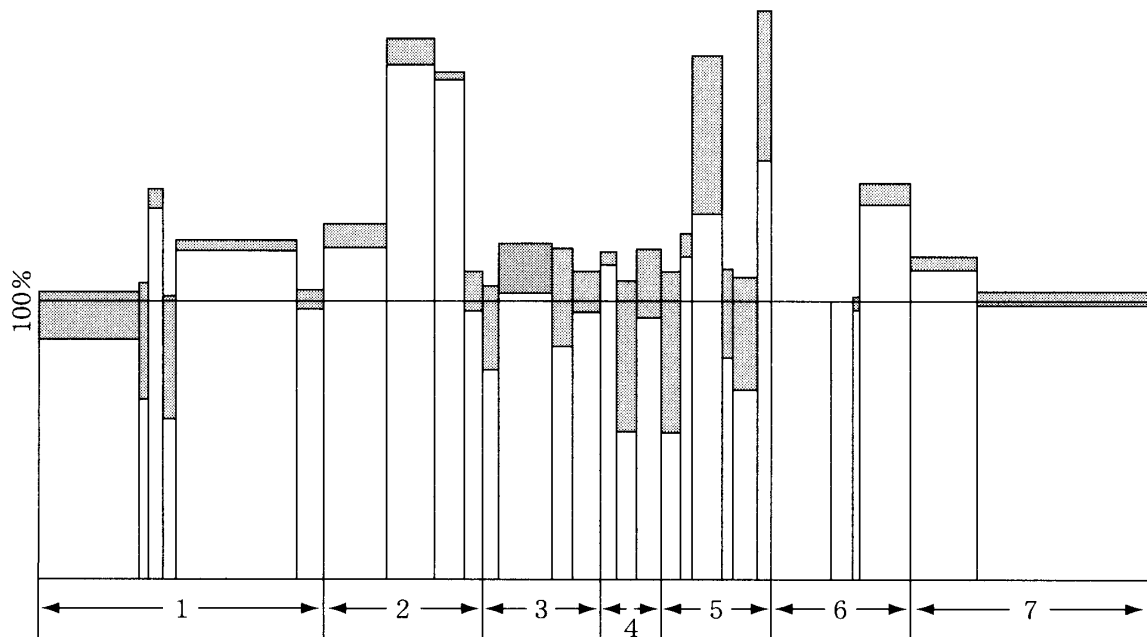
表2 経済建設4ヵ年計画と長期計画の重点と経済成長率

計画期	期間 (実施期間)	重 点	経済成長率(%)		計 画 機 構
			計画値	実績値	
第1次	1953～56	①農工生産の増加 ②経済安定の促進 ③国際収支の改善	6.2	8.1	経済安定委員会 1953年1月～58年8月
第2次	1957～60	①農業生産の増加 ②鉱工業の発展加速 ③輸出の拡大 ④就業機会の増加 ⑤国際収支の改善	7.5	6.9	アメリカ援助運用委員会
第3次	1961～64	①経済安定の維持 ②経済成長の加速 ③工業基礎の拡大 ④投資環境の改善	8	9.1	1958年9月改組～63年8月 国際経済合作発展委員会
第4次	1965～68	①経済近代化の促進 ②経済安定の維持 ③高級工業の発展促進	7	9.9	1963年9月～73年7月
第5次	1969～72	①物価安定の維持 ②輸出の拡大 ③インフラ建設の拡大 ④産業構造の改善 ⑤農業近代化の促進	7.1	11.7	
第6次	1973～76 (1973～75)	①工業近代化の加速 ②インフラ建設の拡大 ③人的資源の質的向上 ④輸出の拡大	9.5	6.0 <sup>1)</sup>	経済設計委員会 1973年8月～77年11月
第7次	1976～81 (1976～78) (1979～81) <sup>2)</sup>	①省エネの向上 ②産業構造の改善 ③人的育成の加速 ④経済社会の均衡発展 ⑤十大建設の完成	7.5 8.5	12.6 7	経済建設委員会 1977年12月以降
第8次	1982～85	①適度の物価安定 ②持続的経済成長 ③産業発展の調和 ④就業機会の増加 ⑤所得分配の合理化 ⑥地域建設の均衡化 ⑦社会生活の調和	8	7.4	
第9次	1986～89	①貿易自由化の推進 ②公共投資の拡大 ③財政・金融体制の健全化 ④サービス業の近代化加速 ⑤重点技術の積極的発展 ⑥環境汚染防止の加速	6.5	10.2	
第10次	1990～93 〔1990〕	基本政策： ①公共支出の拡大 ②法規の健全化と経済自由化 政策目標： ①投資環境の改善 ②交通建設の推進 ③環境保護の強化 ④社会福祉の推進	7	5.5 <sup>3)</sup>	

計画期	期間 (実施期間)	重点	経済成長率(%)		計画機構
			計画値	実績値	
国家建設 6ヵ年計画	1991～96 (1991～93) (1994～96)	総目標： ①経済社会秩序の再建 ②全国的均衡発展の追求 政策目標： ①国民所得の向上 ②産業潜在力の育成 ③地域建設の均衡化 ④生活の質的向上	7.0 <sup>4)</sup> 6.2 <sup>5)</sup>	6.5 <sup>4)</sup> 5.8 <sup>5)</sup>	経済建設委員会 1977年12月以降
世紀に跨る 国家建設 設計画	1997～2006	総目標： ①近代化国家の建設 ②国家競争力の向上 ③国民生活の質的増進 ④持続的発展の促進 発展戦略： ○「アジア太平洋オペレー ションセンター計画」を長期 的發展の出発点とする	6.7	—	

- (注) 1. 第6次経済建設4ヵ年計画は石油危機の影響を受け、計画変更。  
 2. 第7次経済建設4ヵ年計画は修正計画。  
 3. 第10次経済建設4ヵ年計画は、1991年に国家建設6ヵ年計画に変更のため、1990年に実績値。  
 4. 国家建設6ヵ年計画の前3ヵ年と後3ヵ年の計画値と実効値。  
 5. 注4に同じ。

(出所) 董安琪「経済設計與台灣的經濟奇蹟」『台灣經濟決策研討會』中央研究院經濟研究所主催、1998年を基礎に筆者が加筆したものである。



- (注) 図2に同じ。  
 (出所) 図2に同じ。

図3 台湾のスカイライン・マップ (1971年)

鉄関連産業〔4〕の鉄鋼(16)、他の金属・金属製品(17)、機械関連産業〔5〕の機械(18)、電機・電器(21)、輸送機械(22)は輸入超過であ

ることがわかる。

輸出志向工業化の持つ比較優位性となるものは豊富で安い賃金の労働力であり、労働集

約型製品の輸出によって極めて強い競争力を持つようになった。前に述べた高雄輸出加工区、楠梓輸出加工区および台中輸出加工区の設置によって、外資の導入と同時に輸出が拡大した。輸出志向工業化は労働集約型産業の製品を輸出の主力にしたため、輸出の拡大は同時に強い労働吸収力という特徴を持つ。それによって、1967年に有効求人者数が有効求職者数を凌駕するようになり、求職者は職業を問わなかったら全員が職を手に入れることができたことを意味する。それに、台湾の経済が1966～68年に労働過剰経済から労働不足経済へと、A. ルイスの「転換点」を通過するようになった<sup>13)</sup>。それを反映しているのか、1970年に投資奨励条例の第1回の修正があった。1960年に投資奨励条例の制定時、労働集約型産業や資本集約型産業を問わず、投資に無差別的な奨励対象としていた。しかし、労働過剰経済の解除によって、1970年の投資奨励条例は労働集約型産業の優遇措置を縮小し、資本集約型・技術集約型産業が奨励対象になった。そして、第4次経済建設4ヵ年計画(1965～68年)の重点は経済近代化の促進、経済安定の維持、高級工業の発展促進であった。それに続く第5次経済建設4ヵ年計画(1969～72年)の重点は物価安定の維持、輸出の拡大、インフラ建設の拡大、産業構造の改善と農業近代化の促進であった。ちなみに、第4次経済建設4ヵ年計画の年平均成長率(計画値)は7.0%に対し、実績値は9.9%に達した。それに、第5次経済建設4ヵ年計画の年平均成長率(計画値)は7.1%に対し、実績値は11.7%を記録した。

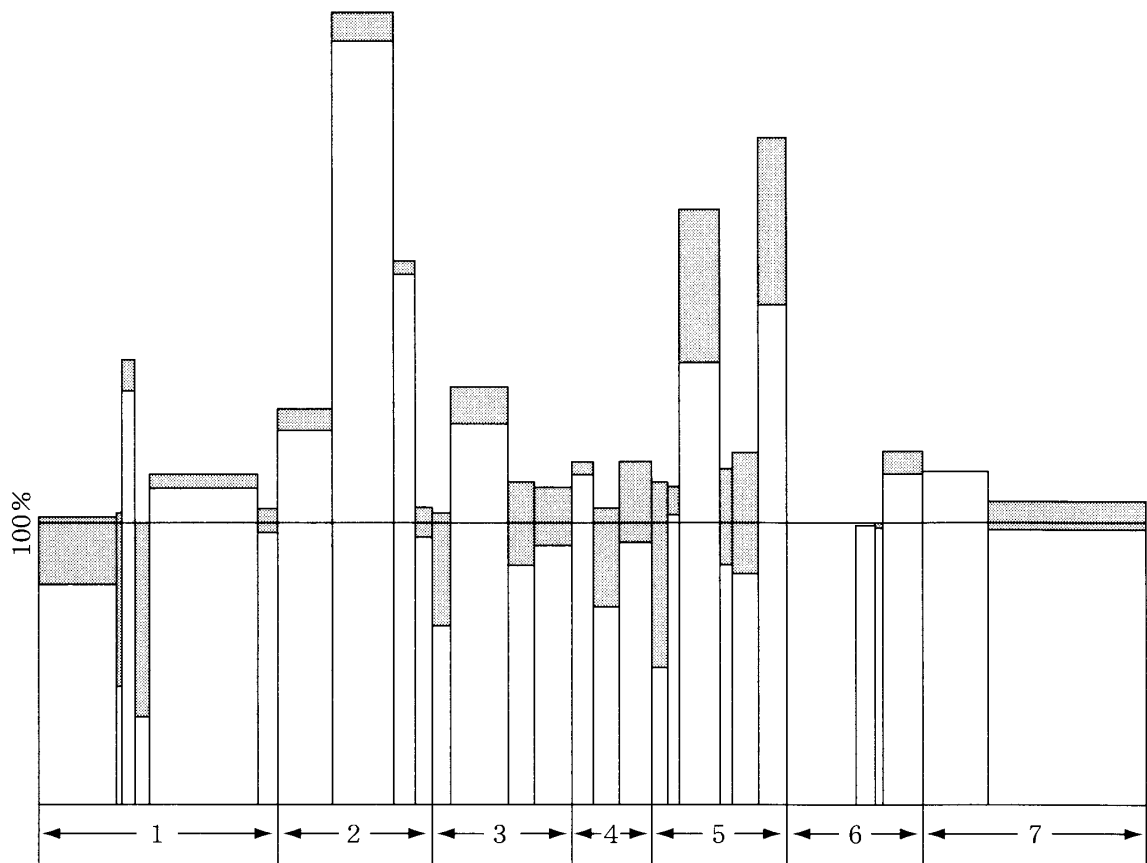
### (3) 1976年の産業連関表

1970年代に入り、1973年からは十大建設、1978年からは十二項目建設、1985年からは十四項目建設、1991年からは国家建設6ヵ年計画が相継いで実施された。他方、1973年の第1次石油危機および1979年の第2次石油危機が相継いで発生し、世界規模の不況を引き起

こし、エネルギー価格の高騰による国際秩序の再編が余儀なくされた。その影響は1976年表、1981年表、1986年表からみることができる。

図4は1976年の産業連関表によるスカイライン・マップである<sup>14)</sup>。製造業の軽工業関連産業〔2〕、重化学工業分野の化学関連産業〔3〕、鉄・非鉄関連産業〔4〕、機械関連産業〔5〕の横幅では“膨張”的な傾向を見ることができる。農業・一次産品加工業〔1〕は一段の“縮小”傾向の定着をみせた。1976年表は1971年表と比較すると、基本的な輪郭図は類似しているといえるが、特に目立つのは、輸出志向工業化の成果がより大きく発揮することができたことである。衣服・装飾品(08)、雑製品(23)、電子製品(20)、木材・木製品(09)、水産(03)、人造繊維・合成樹脂(12)、紡績品(07)、加工食品(05)、運輸・通信・倉庫(27)、商業(28)などの棒グラフが高く“聳える”ようになった。

第6次経済建設4ヵ年計画(1973～76年)の重点は工業近代化の加速、インフラ建設の拡大、人的資源の質的向上、輸出の拡大に置いていた。前で述べたように、この時期に第1次石油危機による世界規模の不況による外需の減少を十大建設という国家プロジェクト建設という内需によって補ったと言える。通常、このような大型建設を実施すると、インフレなど経済の発展に悪い影響を及ぼす恐れがあった。蓋を開けると、この十大建設は不況を助ける救世主になった。つまり、ケインズ経済学によると、不況による失業時に公共投資の拡大など財政政策を積極的に行い、それが不況退治の処方箋であると指摘されてきた。十大建設がタイミングよくこの時期に実施されたため、第6次経済建設4ヵ年計画の年平均成長率(計画値)は9.5%であったが、この計画は石油危機の打撃および十大建設の実施によって当初の計画から大きく乖離したために、1975年で中止されたにもかかわらず、6.0%に達することができた。続いて、第7



(注) 図2に同じ。  
(出所) 図2に同じ。

図4 台湾のスカイライン・マップ (1976年)

次経済建設計画（1976～81年）の重点は省エネの向上，産業構造の改善，人的育成の加速，経済社会の均衡発展，十大建設の完成であった。この計画の前半（1976～78年）と後半（1979～81年）の年平均成長率（計画値）はそれぞれ7.5%と8.5%であり，その実績値は12.6%と7.0%を記録した。この計画の前半は十大建設を完成し，後半はそれに続く12項目建設の実施である。

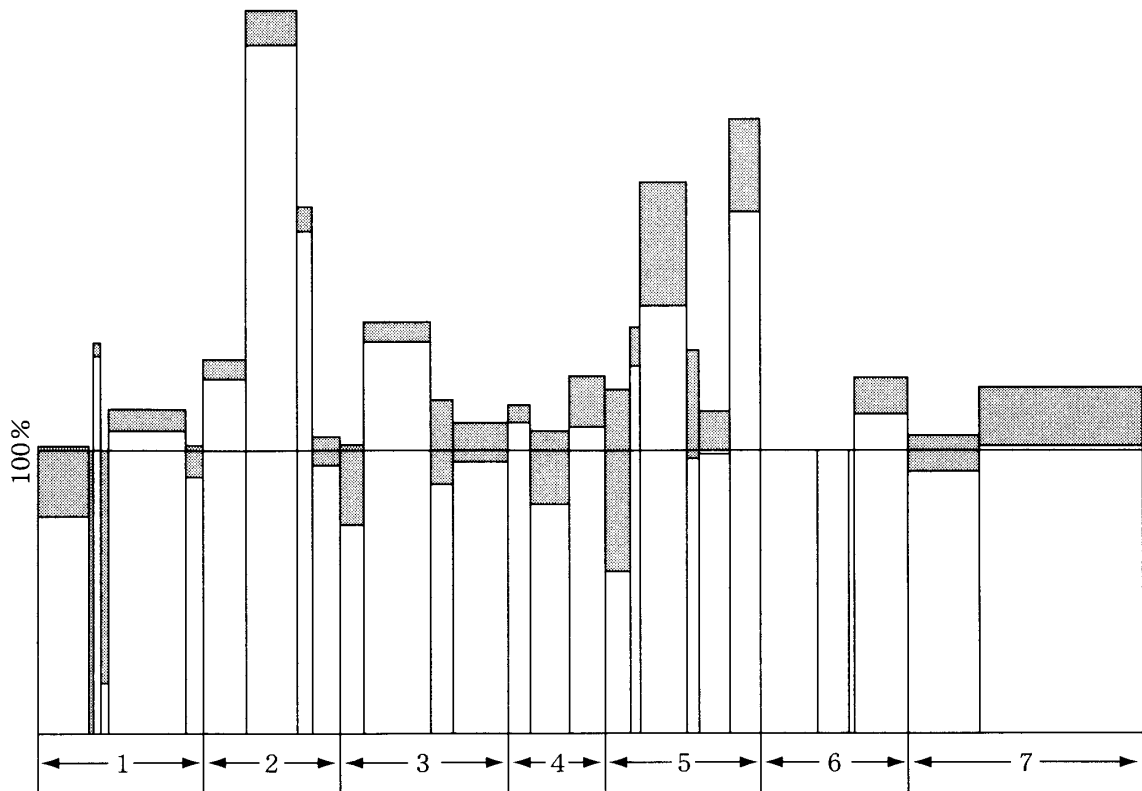
#### (4) 1981年の産業連関表

前でも述べたように，1973年の十大建設に続いて1978年からの十二項目建設が実施され，重化学工業化（第2次輸入代替工業化）がより充実な成果をあげることができた。それに，1979年末の第2次石油危機による不況から次第に回復を見せるようになった。前に述べた

投資奨励条例は1981年に第2回の修正があった。この修正によって，資本・技術集約型産業が戦略産業としての位置づけと戦略産業に対する優遇措置が拡大されるようになった。それに，2回の石油危機による重化学工業化へのダメージおよび環境悪化問題が深刻化した。したがって，台湾政府は1979年に科学工業園区管理条例を公布し，1980年に「台湾版シリコンバレー」として新竹科学工業園区を開設するようになった。

図5は1981年の産業連関表によるスカイライン・マップである<sup>15)</sup>。1981年のスカイライン・マップは1976年のマップと比べると，基本的な輪郭図は類似している。農業・一次産品加工業〔1〕は再び“縮小”傾向をみせ，重化学関連分野の化学関連産業〔3〕，鉄・非鉄関連産業〔4〕，機械関連産業〔5〕およびイン





(注) 図2に同じ。  
(出所) 図2に同じ。

図5 台湾のスカイライン・マップ (1981年)

フラ関連産業〔6〕, サービス関連産業〔7〕の横幅は“膨張”的な傾向を示した。それは, 化学関連産業〔3〕の人造繊維・合成樹脂(12), 石油精製製品(14), 鉄・非鉄関連産業〔4〕の鉄鋼(16), 機械関連産業〔5〕の機械(18), 電子製品(20), 輸送機械(22), 雑製品(23), インフラ関連産業〔6〕の電力(25), 輸送・通信・倉庫(27), とサービス関連産業〔7〕の商業(28)などである。

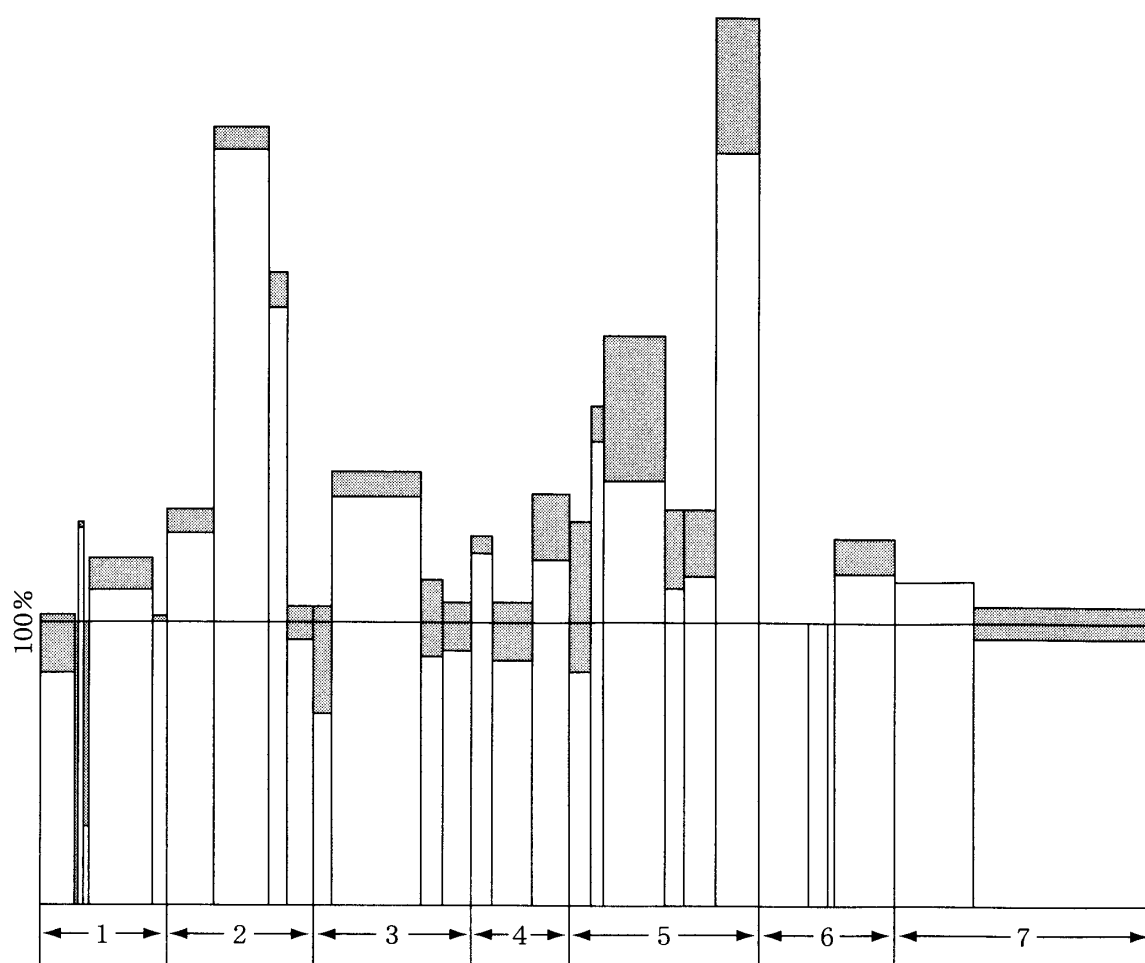
第8次経済建設4ヵ年計画(1982~85年)の重点は適度の物価安定, 持続的経済成長, 産業発展の調和, 就業機会の増加, 所得分配の合理化, 地域建設の均衡化, 社会生活の調和であった。この時期の年平均成長率(計画値)は8.0%に対し, 実績値は7.4%であった。

#### (5) 1986年の産業連関表

産業連関表の1971年表, 1976年表, 1981年

表, 1986年表によるスカイライン・マップの輪郭は比較的類似していたが, そのうち特に1986年の輪郭の棒グラフが最も“聳えていた”。図6は1986年の産業連関表によるスカイライン・マップである<sup>16)</sup>。棒グラフの高さからみると, 雑製品(23), 衣服・装飾品(08), 木材・木製品(09), 電子製品(20), 家電(19), 人造繊維・合成樹脂(12)などがより高く“聳えていた”。これらは輸出競争力に比較優位を持つ製品に成長するようになった。

それに, 製品の国内生産額の増加により, 製品の輸出特化傾向が顕著にあらわれ, 輸出超過に転換するようになった。機械関連産業〔5〕の電機・電器(21), 輸送機械(22)は輸入超過から輸出超過に転換するようになった。この時期から台湾のパソコン, パソコン周辺機器, 半導体など情報関連産業は次第に台湾の輸出の主役に躍進するようになった。



(注) 図2に同じ。  
 (出所) 行政院主計處『中華民國75年台灣地區產業關聯表編製報告』(1986年版), 1991年2月。

図6 台湾のスカイライン・マップ (1986年)

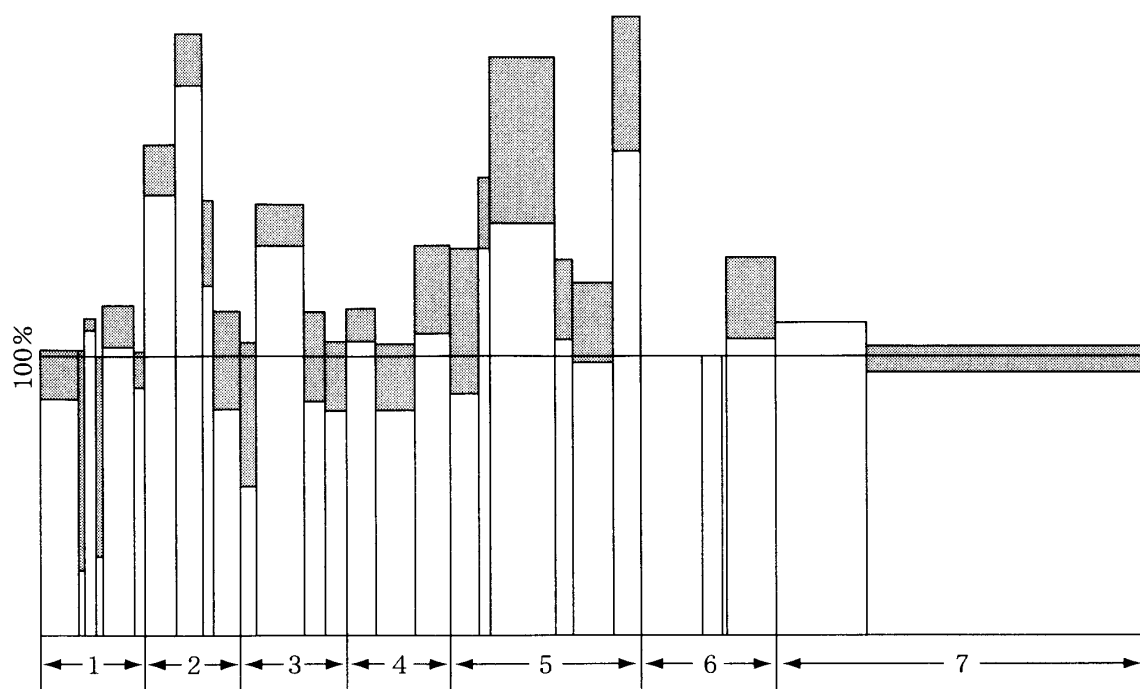
第9次経済建設4ヵ年計画(1986~89年)の重点は貿易自由化の推進, 公共投資の拡大, 財政・金融体制の健全化, サービス業の近代化加速, 重点技術の積極的発展, 環境汚染防止などであった。この第9次経済建設4ヵ年計画の年平均成長率(計画値)は6.5%に対し, 実績値は10.2%を記録した。

#### (6) 1991年の産業連関表

1987年頃から台湾元高・米ドル安の傾向が定着し, 台湾の産業構造には大きな変化を引き起こすようになった。労働力の不足, 賃金の相対的な上昇などは, 労働集約型産業の輸出競争力を次第に低下せしめるようになった。海外直接投資を通じて生産基地の東南アジア

(南向政策), 中国大陸(西向政策)への移転が推進されるようになった<sup>17)</sup>。それに, 1960年から実施されてきた投資奨励条例は, それ以降の1970年(第1回修正)と1981年(第2回修正)と約10年置きに修正が進められてきた。この投資奨励条例は1991年に廃止され, 代わりに同年に産業高度化促進条例が施行されるようになった。その結果, 1991年表は1986年表と比べると大きな変化をみることができた。

図7は1991年の産業連関表によるスカイライン・マップである<sup>18)</sup>。この時期の最大の特徴は, 農業・一次産品加工業〔1〕, 労働集約型産業の軽工業関連産業〔2〕および一部の化学関連産業〔3〕の“縮小”傾向が一段と呈し



(注) 図2に同じ、39部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 行政院主計處『中華民國80年台灣地區産業關聯表編製報告』(1991年版), 1995年2月。

図7 台湾のスカイライン・マップ (1991年)

たことがあげられる。代わりに大きな躍進を遂げたのはインフラ関連産業〔6〕とサービス関連産業〔7〕である。自国通貨の大幅な引き上げは、労働集約型製品の輸出競争力の低下を引き起こすようになり、海外直接投資により産業構造の再編を余儀なくされていた。

1986年表の場合、雑製品(23)と衣服・装飾品(08)は長い棒グラフ見せたが、1991年表になると、この2つの製品の横幅縮小と棒グラフの低減が目立つ。その理由は労働集約型製品に属するもので、台湾元高・米ドル安による輸出競争力の低下、それに、海外直接投資による生産基地の移転が影響を及ぼしたものと考えられる。

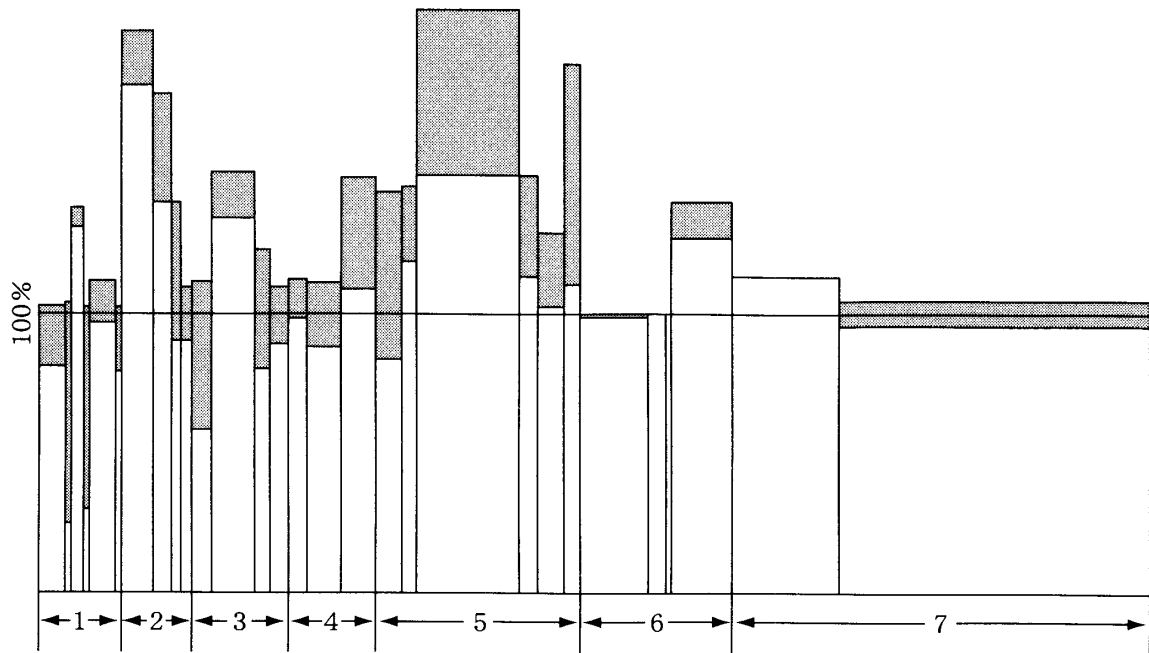
第10次経済建設4ヵ年計画(1990~93年)の基本政策重点は公共支出の拡大、法規の健全化と経済の自由化であった。そして、発展の重点は投資環境の改善、交通建設の推進、環境保護の強化、社会福祉の増進であった。第10次経済建設4ヵ年計画の年平均成長率

(計画値)は7.0%であり、この計画は1年間の実施で国家建設6ヵ年計画に変更したため、1990年の実績値は5.5%であった。

#### (7) 1996年と1999年の産業連関表

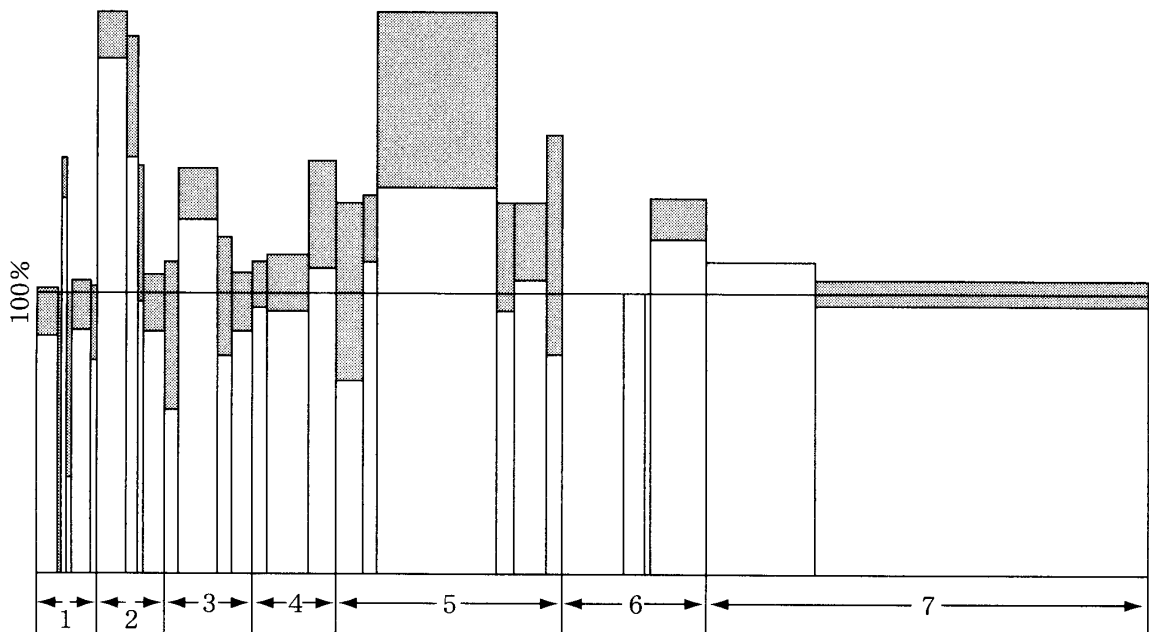
図8と図9は1996年と1999年の産業連関表によるスカイライン・マップであり、1999年は延長表である<sup>19)</sup>。この時期になると、農業・一次産品加工業〔1〕は“縮小”傾向が一段と進むようになった。この産業は輸入超過に転落しているが、輸出超過の状態で棒グラフが伸びているのが水産(03)である。台湾のウナギやエビ(ブラックタイガー)など養殖技術の確立による輸出拡大の成果であると考えられる。

軽工業関連産業〔2〕にも変化を見せるようになった。1987年頃から台湾通貨の引き上げ(台湾元高・米ドル安)による台湾の輸出競争力が一段と低下するようになった。特に目立つのは労働集約型産業である。したがって、



(注) 図2と同じ、45部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 行政院主計處『中華民國85年台灣地區產業關聯表編製報告』(1996年版), 2000年1月。

図8 台湾のスカイライン・マップ (1996年)



(注) 図2と同じ、45部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 行政院主計處『中華民國88年台灣地區產業關聯表編製報告』(1999年版), 2002年1月。

図9 台湾のスカイライン・マップ (1999年)

台湾企業の対東南アジア・中国への投資が推進されるようになった。海外直接投資の動向も台湾の産業構造に大きく変化を促すようになった。紡績品(07)と衣服・装飾品(08)は依然としては輸出超過である。1991年表(以前も含む)の棒グラフでは衣服・装飾品(08)は紡績品(07)よりも高いが、1996年表以降(1999年表も含む)になると両者の逆転が見られる。つまり、台湾元高以降、労働集約型産業である衣服・装飾品(08)の輸出競争力が低下し、そのため、海外直接投資を通じて生産基地の対外移転が展開され、衣服・装飾品(08)の国内生産シェアが減少するようになった。他方、海外直接投資による現地生産のため機械設備、原材料・中間財である紡績品(07)の輸出が大幅に増えるようになった。1996年表に示した紡績品(07)が衣服・装飾品(08)を凌駕した現象はこの事実を示しているものであると考えられる。

化学関連産業〔3〕の人造繊維・合成樹脂(12)と鉄・非鉄関連産業〔4〕の他の金属・金属製品(17)は依然として輸出超過傾向が継続していた。機械関連産業〔5〕の電子製品(20)はかつて見られないような、勢いよく“膨張”し続けていた。言うまでもなく、主としてはパソコン、パソコン周辺機器、半導体、液晶などであり、台湾の経済発展を牽引する花形産業である。この時期に台湾の情報産業は世界の第3位に上昇したことを意味する<sup>20)</sup>。

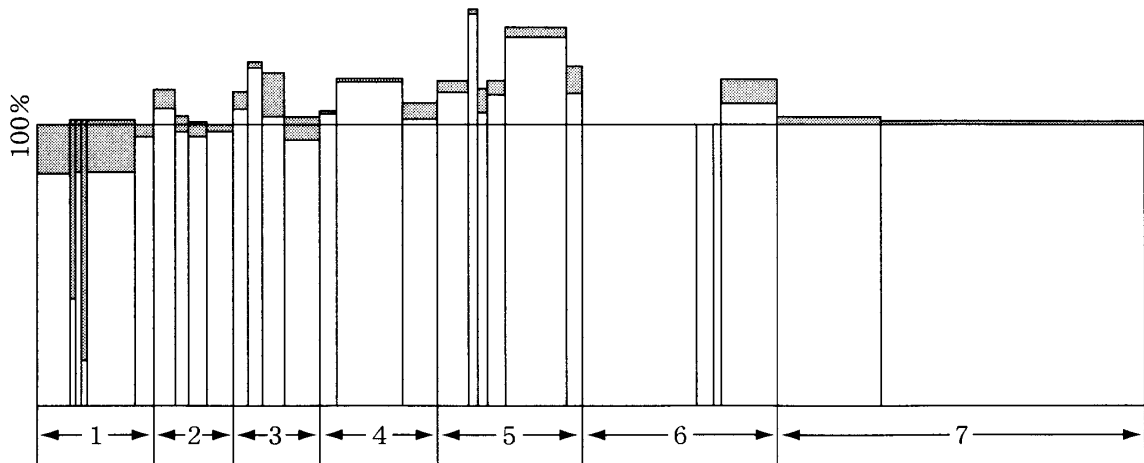
台湾の産業連関表をみると、1987年の台湾元高・米ドル安の影響を受け、海外直接投資による生産基地の対外移転が推進された。それによる伝統的な軽工業関連産業〔2〕などの“縮小”を産業の「空洞化」として捉える論調があるが、それは一面の見方に過ぎない。着眼点を機械関連産業〔5〕の電子製品(20)であるパソコン、パソコン周辺機器、半導体の成長・発展に移ると、この産業の「高度化」傾向が着実に進んでいることがわかる。

そのほかに、1996年表の機械関連産業〔5〕の家電(19)、電機・電器(21)、輸送機械(22)、

雑製品(23)は輸出超過であるが、1999年表では電機・電器(21)、雑製品(23)が輸入超過に逆転した。

製造業の発展による派生需要の拡大により、サービス関連産業〔6〕は持続的に“膨張”していた。近年の経済の自由化・国際化の推進とWTO加盟による関税の引き下げ、サービス産業の規制緩和により外資系金融・証券、保険企業が持続的に台湾に参入するようになった。運輸・通信・倉庫(27)と商業(28)は輸出超過を保っている。1970年代以降、特に80年代以降の他のサービス(29)が急速な成長をみせた。産業連関表の45部門によると、それは金融・保険、不動産、飲食・ホテル業、商工サービス、公共行政サービス、教育・医療、他のサービスが含まれている(45部門のコード・ナンバーの39~45)。

国家建設6ヵ年計画(1991~96年)の総目標は経済社会の再建、全面的均衡発展の追求であった。そして、政策目標は国民所得の向上、産業潜在力の育成、地域建設の均衡化、生活の質的向上であった。この計画の前半(1991~93年)と後半(1994~96年)の年平均成長率(目標値)はそれぞれ7.0%と6.2%であり、その実績値はそれぞれ6.5%と5.8%であった。それに続く「世紀に跨る国家建設計画」(1997~2006年)の総目標は近代化国家の建設、国家競争力の向上、国民生活の質的増進、持続発展の促進であった。その発展戦略はアジア太平洋オペレーション計画を長期的発展の出発点とすることである。この時期の年平均成長率(目標値)は6.7%である。現在、台湾政府は「挑戦2008：国家発展重点計画2002~2007」を次の挑戦の目標になる。そして、「両兆双星産業」構想を推進の目標にしている。「両兆」とは、半導体と液晶(LCD)などディスプレイ産業をそれぞれ1兆台湾元(約4兆円で合計8兆円)の産業に育てることを意味する。「双星」とは、デジタルコンテンツとバイオテクノロジーを将来の台湾経済成長の牽引車として、それぞれ



(注) 表2と同じ、83部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 総務省『昭和50-55-60年接続産業連関表』(1975-1980-1985年版)、計数編(2)、1999年4月。

図10 日本のスカイライン・マップ (1975年)

1兆台湾元に育てるといふ、目標を示している。その成果は期待できそうと考えられる。

### III. 日本の産業連関分析

台湾の産業連関表によるスカイライン・マップ分析に続いて、日本の分析に入ることにする。当然のことに、日本の産業連関表の作成は日本の実情を反映するために制定され、日台の国際比較を行うために調整が必要である。特に本論は台湾の29部門の産業連関表を基準にしているために、それに合わせて調整が必要になる。表3の産業連関表の部門対照一覧表は、それに合わせて調整のために作成したのである。つまり、以下の分析対象の1975年表と1980年表は83部門から調整したものである<sup>21)</sup>。そして、1985年表、1990年表と1995年表は92部門、1999年表は延長表であり、100部門から調整したものである<sup>22)</sup>。

#### (1) 1975年と1980年の産業連関表

1975年の日本のスカイライン・マップを考察と、明らかに台湾のパターンとは異なっていた(図10)。台湾のスカイライン・マップの起伏は大きいですが、日本の方がより緩やかで、

起伏が小さいことがわかる。

1999年の台湾と日本の1975年のスカイライン・マップを比較すると、農業・一次産品加工業〔1〕の場合、日本の自給率の全てが100%以下の輸入超過の状態に対し、台湾の同分類の水産(03)は輸出超過である。その原因は、台湾のウナギやエビ(ブラックタイガー)の養殖ならびに輸出によるものであると考えられる。特に、鉱業(04)の入超が大きいことに注目したい。日本の1975年表には、1973年に勃発した第1次石油危機の影響が尾を引いていることを意味する。

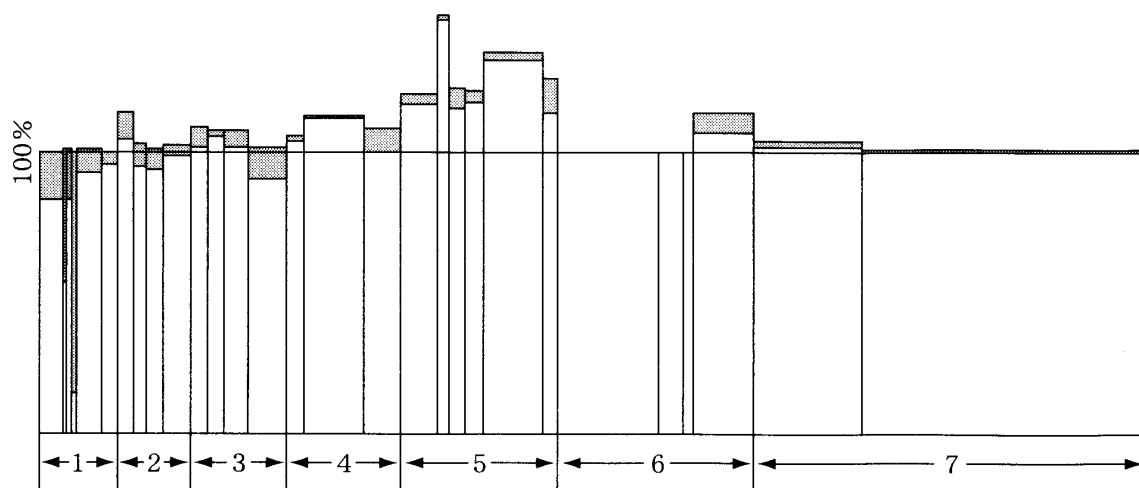
軽工業関連産業〔2〕の分野では、日本の紡績品(07)の自給率は100%を超えた出超であることがわかる<sup>23)</sup>。他方、同分類の台湾の紡績品(07)と衣服・装飾品(08)は出超であり、しかもこれらの棒グラフは高く聳えていて、強い輸出特化を保っていた。

化学関連産業〔3〕の分野では、日本の化学原料(11)、人造繊維・合成樹脂(12)と他の化学製品(13)は出超である。それに対し、台湾の同分類の中において、僅かに人造繊維・合成樹脂(12)のみが出超である。この分野において、台湾では台湾プラスチック(台湾塑膠=FPC)グループや奇美實業公司等有

表3 産業連関表の部門対照一覧表（日本）

29部門分類	83部門分類	92部門分類	100部門分類
[1] 農業・一次産品加工業 (01) 農業・畜産 (02) 林業 (03) 水産 (04) 鉱業 (05) 加工食品 (06) 飲料・タバコ	01 耕種農業, 02 畜産・養蚕, 03 農業サービス 04 林業 05 漁業 06 金属鉱物, 07 非金属鉱物, 08 石灰, 09 原油・ガス 10 食料品 11 飲料, 12 飼料, 13 タバコ	01 耕種農業, 02 畜産・養蚕, 03 農業サービス 04 林業 05 漁業 06 金属鉱物, 07 非金属鉱物, 08 石灰, 09 原油・ガス 10 食料品 11 飲料, 12 飼料, 13 タバコ	01 耕種農業, 02 畜産・養蚕, 03 農業サービス 04 林業 05 漁業 06 金属鉱物, 07 非金属鉱物, 08 石灰, 09 原油・ガス 10 食料品 11 飲料, 12 飼料, 13 タバコ
[2] 軽工業関連産業 (07) 紡績品 (08) 衣服・装飾品 (09) 木材・木製品 (10) 紙・紙製品・印刷出版	14 繊維工業製品 15 衣服類, 31 皮革製品 16 製材・木製品, 17 家具 18 パルプ, 19 紙加工品, 20 出版・印刷	14 繊維工業製品 15 衣服類, 32 皮革製品 16 製材・木製品, 17 家具 18 パルプ, 19 紙加工品, 20 出版・印刷	14 繊維工業製品 15 衣服類, 32 皮革製品 16 製材・木製品, 17 家具 18 パルプ, 19 紙加工品, 20 出版・印刷
[3] 化学関連産業 (11) 化学原料 (12) 人造繊維・合成樹脂 (13) 他の化学製品 (14) 石油精製製品	22 無機化学製品, 23 有機化学製品 24 合成樹脂, 25 化学繊維, 29 プラスチック製品 21 化学肥料, 26 医薬品, 27 化学最終製品, 30 ゴム製品 27 石油製品, 28 石灰製品	22 無機化学製品, 23 有機化学製品 24 合成樹脂, 25 化学繊維, 30 プラスチック製品 21 化学肥料, 26 医薬品, 27 化学最終製品, 31 ゴム製品 28 石油製品, 29 石灰製品	22 無機化学製品, 23 石油化学製品, 24 有機化学製品 25 合成樹脂, 26 化学繊維, 31 プラスチック製品 21 化学肥料, 27 医薬品, 28 化学最終製品, 32 ゴム製品 29 石油製品, 30 石灰製品
[4] 鉄・非鉄関連産業 (15) 非金属鉱物製品 (16) 鉄鋼 (17) 他の金属・金属製品	32 ガラス, 33 セメント, 34 陶磁器, 35 窯業・土石製品 36 鉄鉄・粗鋼, 37 鋼材, 38 他の鉄鋼製品 39 非鉄, 40 非鉄加工, 41 建築用金属, 42 他の金属	33 ガラス, 34 セメント, 35 陶磁器, 36 窯業・土石製品 37 鉄鉄・粗鋼, 38 鋼材, 39 鉄鍛造品, 40 鍛造品 40 非鉄, 41 非鉄加工, 42 建築用金属, 43 他の金属	34 ガラス, 35 セメント, 36 陶磁器, 37 窯業・土石製品 38 鉄鉄・粗鋼, 39 鋼材, 40 鍛造品, 41 他の鉄鋼製品 42 非鉄, 43 非鉄加工, 44 建築用金属, 45 他の金属
[5] 機械関連産業 (18) 機械 (19) 家電 (20) 電子製品	43 一般機械, 44 特殊機械, 45 他の機械 47 民生用電機 48 電子・通信機器	44 一般機械, 45 特殊機械, 46 他の機械 48 民生用電機 49 電子・通信機器	46 一般機械, 47 特殊機械, 48 他の機械 47 民生用電子機器, 48 民生用電気機器 52 計算機, 53 通信機械, 54 電子装置, 55 計器, 製品, 56 半導体素子, 57 電子部品 49 事務用機器, 58 重電, 59 他の電機・電器 60 乗用車, 61 トラック・バス, 62 二輪自動車, 63 自動車部品, 64 船舶, 65 他の郵送機械 66 精密機械, 67 他の工業製品
[6] インフラ関連産業 (24) 建築業 (25) 電力 (26) ガス・水道 (27) 運輸・通信・倉庫	56 建築, 57 建設補修, 58 土木建設 59 電力 60 ガス, 61 水道, 62 廃棄物処理 67 鉄道, 68 道路輸送, 70 水運, 71 航空輸送, 72 倉庫, 73 輸送サービス, 74 通信, 75 放送	57 建築, 58 建設補修, 59 土木建設 61 ガス, 62 水道, 63 廃棄物処理 68 鉄道, 69 道路輸送, 71 水運, 72 航空輸送, 73 貨物運送, 74 倉庫, 75 輸送サービス, 76 通信, 77 放送	68 建築, 69 建設補修, 70 公共事業, 58 土木建設 72 電力 73 ガス, 74 水道, 75 廃棄物処理 80 鉄道, 81 道路輸送, 82 水運, 83 航空輸送, 84 貨物運送, 85 倉庫, 86 輸送サービス, 87 通信, 88 放送
[7] サービス関連産業 (28) 商業 (29) 他のサービス	63 商業 64 金融・保険, 65 不動産, 66 住宅賃貸, 76 公務, 77 教育, 78 研究, 79 医療, 80 公共サービス, 81 対事業所サービス, 82 対個人サービス, 83 事務用品, 84 分類不明	64 商業 65 金融・保険, 66 不動産, 67 住宅賃貸, 78 公務, 79 教育, 80 研究, 81 医療, 82 社会保険, 83 公共サービス, 84 広告・ 調査・情報, 85 物品賃貸, 86 機械修理, 87 対事業所サービス, 88 娯楽サービス, 89 飲食店, 90 宿泊所, 91 対個人サービス, 92 事務用品, 93 分類不明	76 商業 77 金融・保険, 78 不動産, 79 住宅賃貸, 89 公務, 90 教育, 91 研究, 92 医療, 93 公共サービス, 94 広告, 95 調査・情報, 96 物品賃貸, 97 修理, 98 対事業所サービス, 99 対個人サービス, 100 その他

(注) 29部門は表1の台湾の産業連関表分類による。1975年、80年版は83部門、1985年、90年、95年版は92部門、1999年版は100部門の産業連関表による。  
(出所) 図10～図15に同じ。



(注) 表2に同じ, 83部門を29部門に書換えしたものである。  
(出所) 図10に同じ。

図11 日本のスカイライン・マップ (1980年)

力企業による貢献によるものであると考えられる。

鉄・非鉄関連産業〔4〕の分野での非金属鉱物製品(15), 鉄鋼(16), 他の金属・金属製品(17)のいずれも日本は出超を保っていた。この分野において, 台湾では他の金属・金属製品(17)のみが出超であった。

それに加えて, 機械関連産業〔5〕の機械(18), 家電(19), 電子製品(20), 電機・電器(21), 輸送機械(22), 雑製品(23)のいずれも日本は出超を維持していた。この分野では日立, 三菱, 東芝, 松下, ソニーなど日本を代表する企業財団が多く存在していることによる貢献であることがわかる。他方, 同分類では台湾の家電(19), 電子製品(20), 輸送機械(22)は出超をキープしていた。特に, 台湾の電子製品(20)の横幅(全産業に占める同製品の比重)が最も大きい。つまり, この分野においては, 近年台湾を代表するパソコン, パソコン周辺機器, 半導体など情報産業が着実に成長していることを意味している。この分野では台湾積体回路製造(TSMC), 聯華電子(UMC)など半導体製造企業がファウンドリー(受託生産)ビジネスを確立したことや, エイサー(宏碁), 広達電腦などOEM

(委託加工生産)やODM(委託設計・生産)によるビジネスとして成功した多くの事例が観察される。

インフラ関連産業〔6〕とサービス関連産業〔7〕について, 日本の運輸・通信・倉庫(27)は出超, 台湾の運輸・通信・倉庫(27)と商業(28)は出超を保っていた。

日台のスカイライン・マップから見ると, 製造業部門のうち, 日本の多くの資本・技術集約型産業製品に出超を記録し, 技術的に強い競争力が観察される。スカイライン・マップからは台湾の労働集約型産業(衣服・装飾品(08)と紡績品(07))および化学関連産業(人造繊維・合成樹脂(12)), 機械関連産業(電子製品(20))などに顕著な比較優位性を示している。

1973年の第1次石油危機の影響による世界規模の不況を受けて, 前の1975年のスカイライン・マップに悪い影響を及ぼした。そして, 1979年の第2次石油危機の影響を受けて, 図11の1980年のスカイライン・マップにも悪い影響を受けるようになった。事実上, 1975年と1980年のスカイライン・マップは類似していたことがわかる。

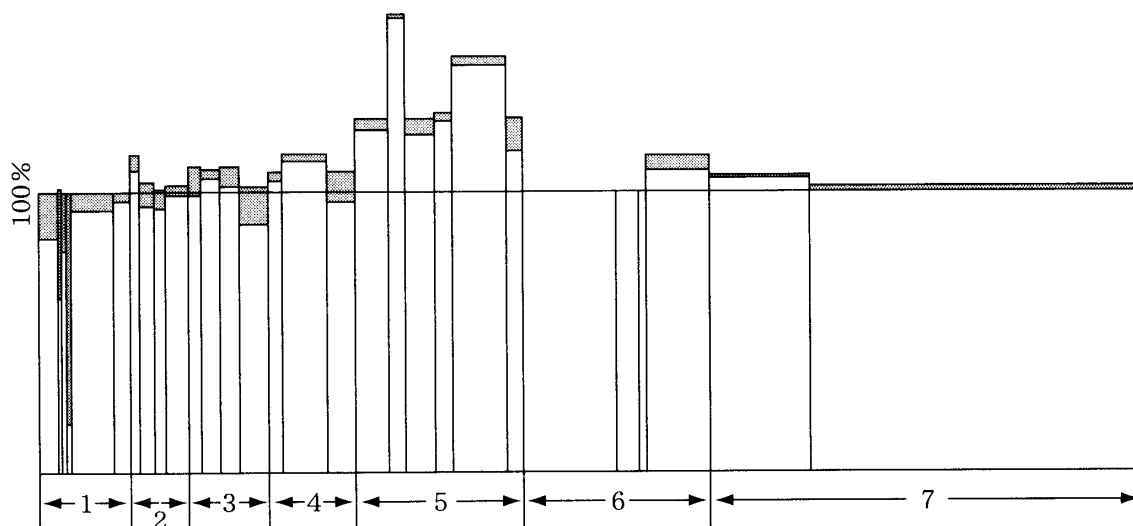
この時期に, 田中内閣の「経済社会計画」



表4 戦後日本の経済計画の推移

計画名	選定年月	策定時 内閣	計画期間 年度	目標実質 成長率(%)	実績実質 成長率(%)
経済自立5ヵ年計画	1955年12月	鳩山内閣	56~60	5	8.8
新長期経済計画	1957年12月	岸内閣	58~62	6.5	9.7
国民所得倍増計画	1960年12月	池田内閣	61~70	7.2	10
中期経済計画	1965年1月	佐藤内閣	64~68	8.1	10.1
経済社会発展計画	1967年3月	同	67~71	8.2	9.8
新経済社会発展計画	1970年5月	同	70~75	10.6	5.1
経済社会基本計画	1973年2月	田中内閣	73~77	9.4	3.5
昭和50年代前期経済計画	1976年5月	三木内閣	76~80	6強	4.5
新経済社会7ヵ年計画	1979年8月	大平内閣	79~85	5.7前後	3.9
1980年代経済社会の展望と指針	1983年8月	中曽根内閣	83~90	4程度	4.5
経済運営5ヵ年計画	1988年5月	竹下内閣	88~92	3.75程度	4
生活大国5ヵ年計画	1992年6月	宮沢内閣	92~96	3.5	1.8
構造改革のための経済社会計画	1995年11月	村山内閣	95~2000	3	—
経済社会のあるべき姿と経済	1999年7月	小渕内閣	2000~2010	2	—

(出所) 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社, 2001年, 99ページ。



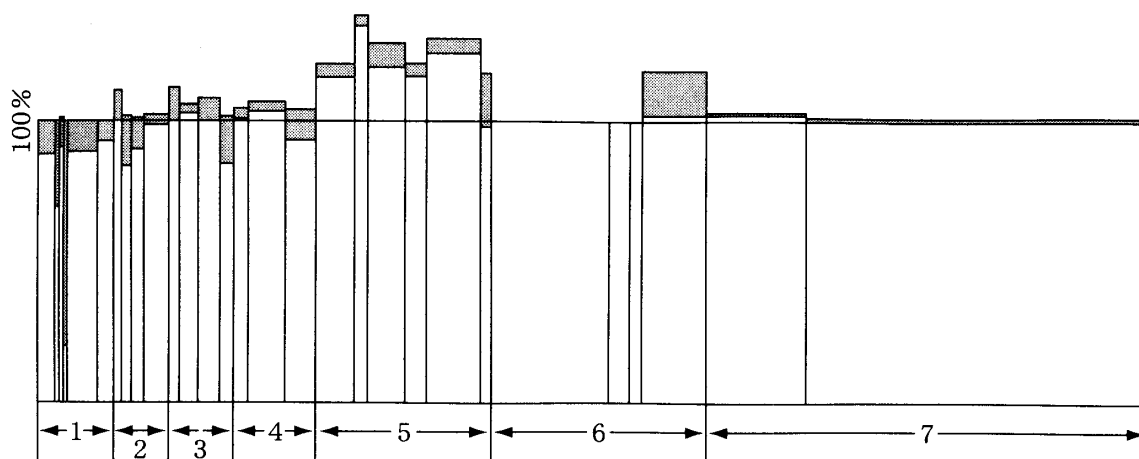
(注) 表2に同じ, 92部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 総務省『昭和60-平成2-7年接統産業連関表』(1985-1990-1995年版), 計数編(2), 2000年7月。

図12 日本のスカイライン・マップ (1985年)

(計画期間・1973~77年度), 三木内閣の「昭和50年代前期経済計画」(同・1976~80年度, 目標実質成長率6%強, 実績実質成長率4.5%), 大平内閣の「新経済社会7ヵ年計画」(同・1979~85年度, 同・5.7%前後, 3.9%), 中曽根内閣の「1980年代経済社会の展望と指針」(同・1983~90年度, 同・4%程度, 4.5%)と目覚ましい速度で政権が交代するようになった(表4)<sup>24)</sup>。

(2) 1985年の産業連関分析

図12は1985年のスカイライン・マップである<sup>25)</sup>。この年のプラザ合意以降の円高・米ドル安傾向は日本の輸出競争力の低下を招いた。円高による外需の減少, それを内需によって補うようになった。それに, 日本の海外直接投資が本格的に展開するようになった。基本的には, 1975年と1980年のスカイライン・マップに類似していた。しかし, 円高による



(注) 表2と同じ、92部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 図12と同じ。

図13 日本のスカイライン・マップ (1990年)

影響によって、これから「伸びる産業と沈む産業」など異なった変化を表すようになった。それは、機械関連産業〔5〕とサービス関連産業〔7〕の横幅が一段と“膨張的”成長を遂げた。機械関連産業の各製品の棒グラフはより出超の傾向（高く成長）を呈していた。また、サービス関連産業はそれ以降の横幅も“膨張”し続けることを示していて、特に、他のサービス（29）の内訳は金融・保険、不動産、飲食業・ホテル、商工、公共行政、教育・医療、他のサービスなどが含まれていて、それ以降のサービス産業は持続的に成長することを意味する。

この時期、内閣は前に述べた中曽根内閣の「1980年代経済社会の展望と指針」（計画期間・1983～90年度）から竹下内閣の「経済運営5ヵ年計画」（同・1988～92年度、目標実質成長率3.75%程度、実績実質成長率4.0%）へと政権交代がそれを進めてきた。

### (3) 1990年の産業関連分析

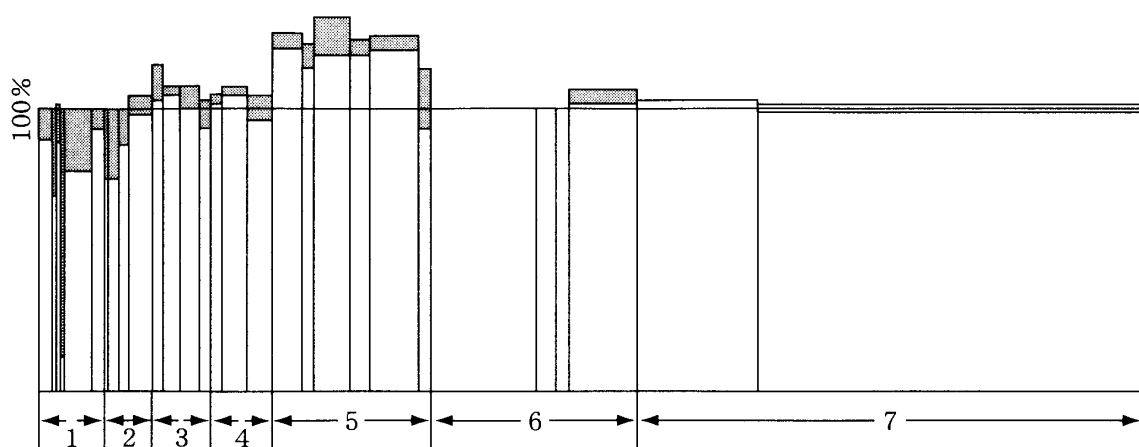
図13は1990年のスカイライン・マップである<sup>26)</sup>。1990年表は1985年表と比べると、棒グラフの“縮み”傾向が感じられる。恐らくそれは1985年のプラザ合意以降の円高・ドル安

の影響を受け、輸出競争力の低下を招いたことの反映であると考えられる。円高以降、日本の企業が採用した対策としては、海外直接投資である。海外直接投資のために、いままでの製品の輸出が大幅に減少し、その代わりに部品や機械設備の輸出拡大による変化であると考えられる。そのほかに加えて説明したのが、円高により製品の輸出が困難になり、外需の代わりに内需の拡大に変化を見せるようになったことである。それが1985年以降から1992年初めにかけて、日本のバブル経済を牽引したことになった。この時期に株価や不動産の価格が一気に約3倍に引き上げるようになった。

この時期の内閣は竹下内閣から宮沢内閣の「生活大国5ヵ年計画」（計画期間・1992～96年度、目標実質成長率3.5%、実績実質成長率1.8%）に政権の移行を見ることができた。

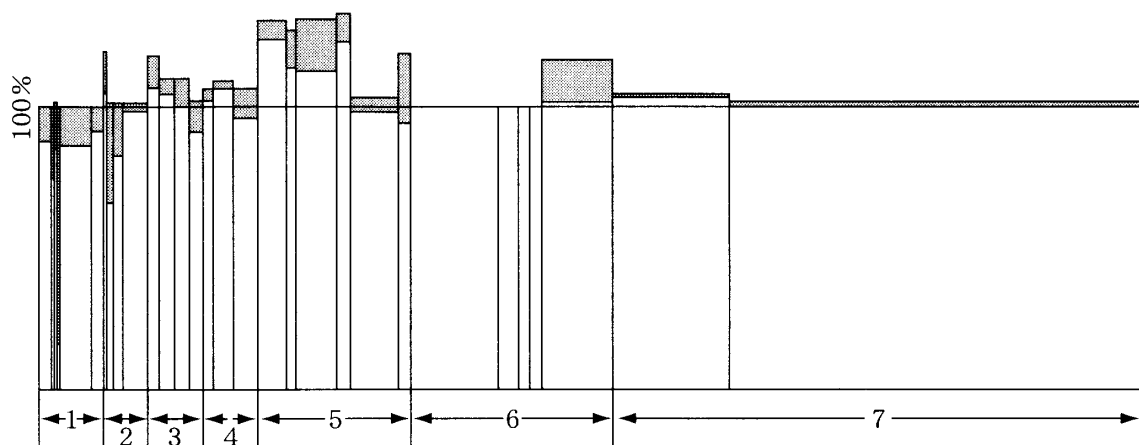
### (4) 1995年と1999年の産業関連分析

図14と図15は1995年と1999年のスカイライン・マップである<sup>27)</sup>。この1999年表は延長表である。事実上、あるいはそれ以降に続く日本の10年にわたる平成不況のせい、この2つの表は類似している。この輪郭図で特に目



(注) 表2に同じ，92部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 図12に同じ。

図14 日本のスカイライン・マップ (1995年)



(注) 表2に同じ，100部門を29部門に書換えしたものである。  
 (出所) 経済産業省経済産業政策局調査統計部編『平成11年産業連関表(延長表)』(1999年版)，2002年3月。

図15 日本のスカイライン・マップ (1999年)

立つのはサービス関連産業〔7〕の横幅の“膨脹”である。その他の製品はそれほど大きな変化が無かった。この時期になると，バブル経済に崩壊傾向を呈するようになった。住専，北海道拓銀，山一証券などが次々と倒産するようになった。しかし，世間は楽観的な見方を持ち，わずかに5～7年間で景気が回復すると信じていたが，「失われた10年」と言われたように，景気の「足踏み状態」や「緩やかな景気回復」が長引いていた。他方，政府は大型財政導入で景気の回復を図ったが，大き

な成果を収めることができず，逆に国債の残高累積を招いた。

この時期は村山内閣の「構造改革のための経済社会計画」(計画期間・1996～2000年度，目標実質成長率3.0%)から小渕内閣の「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」(同・2000～2010年度，目標実質成長率2.0%)に移行し，後には森内閣から現在の小泉内閣に移るようになった。

## おわりに

繰り返し述べることになるが、日本と台湾の産業連関表によるスカイライン・マップを総体的にみると、次の特徴が見られる。まず、日本は台湾のスカイライン・マップと比較すると、最大な違いは、高く聳える棒グラフが見当たらないことである。それに、日本の産業構造がより成熟していて、より平準化された輪郭図が見られた。恐らくそれは日本の経済構造が高度経済成長から安定経済成長への移行を意味するものと考えられる。

そして、日本の産業構造がより“総括的”であり、台湾の方がより“強い産業と弱い産業”がより顕著に現れていることを意味することであろう。特に日本の場合、製造業の分野はより“自己完結的”であり、殆どの製品は自国で製造することができる。ところが、台湾の場合、パソコン、パソコン周辺機器や半導体の一部は世界でも大きなシェアを占めていて、これらは台湾の製品が世界の国際分業の一環として成長したことを意味する。1999年9月21日の台湾中部（集集）大地震の影響を受け、新竹科学工業園區は震源地からは遠く離れていたため直接的に建築物などの被害は無かったが、屋内の精密機器などに被害があった。その機器の調整・修復のため、製品・部品の出荷に2週間～1ヶ月の遅れが生じ、それが世界のパソコンや半導体などの価格高騰を招いた。台湾の製品は国際分業の一環として大きく組み込まれていることを意味する。2000年から台湾の企業の対中投資が一層進められてきた。中国が「世界の工場」になりつつあり、失業率の上昇、「産業の空洞化」の危惧が言われていた現在、台湾は「挑戦2008：国家発展重点計画：2002～2007」を次のステップの目標にし、「両兆双星」構想の目標に向かって邁進する。その構造転換の成果は期待することができるだろう。

## (注釈)

- 1) Leontief, W.W., *Input-Output Economics*, Oxford University Press, 1966 (新飯田宏訳『産業連関分析』岩波書店, 1969年); Leontief, W.W., *The Structure of American Economy, 1919-1939, An Empirical Application of Equilibrium Analysis*, International Arts and Sciences Press, 1941 (山田勇, 家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造』東洋経済新報社, 1959年)。
- 2) 尾崎巖教授が計測したアメリカ, 西ドイツとEC, 梶原弘和教授が計測した日本とアジアのスカイライン・マップ分析を参考にして作成したものである。岩崎巖「日本の産業構造」(産業構造セミナーNo.17)『地域開発ニュース』第105号, 東京電力株式会社, 1977年1月; 梶原弘和『アジアの発展戦略』東洋経済新報社, 1995年, 第2章。そのほかに、台湾のスカイライン・マップ分析は、朝元照雄「台湾経済の産業連関分析：工業化と産業構造の変化」『産業経営研究所報』第29号, 九州産業大学産業経営研究所, 1997年; 朝元照雄「経済発展と構造転換」施昭雄・朝元照雄編『台湾経済論』勁草書房, 1999年, 第2章と高中公男『外国貿易と経済発展』勁草書房, 2000年などがある。
- 3) 行政院主計處『中華民國台灣地區29部門産業聯關表』(1964, 66, 69, 71, 76, 81年版), 台北, 1986年3月; 行政院主計處『中華民國75年台灣地區産業聯關表編製報告』(1986年版), 台北, 1991年2月; 行政院主計處『中華民國80年台灣地區産業聯關表編製報告』(1991年版), 台北, 1995年2月; 行政院主計處『中華民國85年台灣地區産業聯關表編製報告』(1996年版), 台北, 2000年2月; 行政院主計處『中華民國88年台灣地區産業聯關表編製報告』(1999年版), 台北, 2002年2月。
- 4) 具体的には、行政院主計處『中華民國75年台閩地區工商業普查報告』(1986年版) 台北, 1988年; 行政院主計處『中華民國80年台閩地區工商及服務業普查報告』(1991年版) 台北, 1993年のように、1986年版以前は「工商業センサス」になっているが、1991年版以降は「工商・サービス業センサス」に調査の範囲を拡大した。
- 5) 行政院主計處『中華民國85年台灣地區産業聯關表』(1996年版, 160部門, 596部門), 台北, 2000年, 2冊; 行政院主計處 前掲書 (1996年版, 45部門), 2000年。
- 6) 行政院主計處『中華民國80年台灣地區産業聯關表』(1991年版, 150部門, 569部門), 台北, 1995年, 2冊; 行政院主計處 前掲書 (1991年版, 39

## 中国，日本と台湾の産業構造研究

- 部門)，台北，1995年。
- 7) 行政院主計處『中華民國75年台灣地區産業聯關表』(1986年版，99部門，487部門)，台北，1990年，2冊；行政院主計處 前掲書 (1986年版，49部門)，台北，1990年。
  - 8) 注釈3に示されているように，行政院主計處『中華民國台灣地區29部門産業聯關表』(1964，66，69，71，76，81年版)，台北，1986年および1986年版は29部門を使用している。それに合わせるために，1991年版の39部門，1996年の45部門，1999年版の45部門を29部門に調整することにした。
  - 9) 朝元照雄『現代台湾経済分析』勁草書房，第2章。
  - 10) 行政院主計處 前掲書 (1964，66，69，71，76，81年版)，台北，1986年3月。
  - 11) 朝元照雄「東アジアの経済発展戦略」(東アジア地域研究会/石田浩・西口清勝編『東アジア経済の構造』講座・東アジア近現代史3，青木書店，2001年，第3章第2節)；董安琪「経済設定與台灣的經濟奇蹟」『台灣經濟決策研討會』中央研究院經濟研究所，台北，1998年。
  - 12) 行政院主計處 前掲書 (1964，66，69，71，76，81年版)，1986年。
  - 13) 朝元照雄 前掲書 1996年，第6章。
  - 14) 行政院主計處 前掲書 (1964，66，69，71，76，81年版)，1986年。
  - 15) 行政院主計處 前掲書 (1964，66，69，71，76，81年版)，1986年。
  - 16) 行政院主計處 前掲書 (1986年版)，台北，1991年。
  - 17) 朝元照雄 前掲書，1996年，第7～8章。
  - 18) 行政院主計處 前掲書 (1991年版)，台北，1995年2月。
  - 19) 行政院主計處 前掲書 (1996年版，45部門)，2000年；行政院主計處 前掲書 (1999年版，延長表，45部門)，2002年。
  - 20) 朝元照雄 前掲書，1996年，第5章。
  - 21) 総務省『昭和50-55-60年接統産業連関表』(1975-1980-1985年版)，計数編(2)，1990年4月。
  - 22) 総務省『昭和60-平成2-7年接統産業連関表』(1985-1990-1995年版)，計数編(2)，2000年7月；経済産業省経済産業政策局調査統計部編『平成11年産業連関表(延長表)』(1999年版)，2002年3月。
  - 23) 総務省 前掲書 (1975-1980-1985年版)，1990年。
  - 24) 三橋規宏・内田茂男・池田吉紀『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社，2001年，99ページ，表3-1。
  - 25) 総務省 前掲書 (1985-1990-1995年版)，2000年。
  - 26) 総務省 前掲書 (1985-1990-1995年版)，2000年。
  - 27) 総務省 前掲書 (1985-1990-1995年版)，2000年；経済産業省経済産業政策局調査統計部編 前掲書 (1999年版，延長表)，2002年。